

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 富士急行株式会社

東 上場取引所

コード番号 9010 URL http://www.fujikyu.co.jp/

表 者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 I R推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL 0555-22-7120

四半期報告書提出予定日

平成24年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

: 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	吉	営業利益		営業利益		経常利	J益	四半期糾	i利益
25年3月期第2四半期	百万円 24, 065	% 6. 7	百万円 3, 010	% 31. 8		% 43. 7	百万円 1, 396	% 42. 4		
24年3月期第2四半期	22, 558	△8.6	2, 284	△25.8	1, 795	△28.4	981	0. 7		

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,357百万円(37.1%)

24年3月期第2四半期 989百万円(△27.8%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円 釒	刬
25年3月期第2四半期	13.	16	_	١
24年3月期第2四半期	9.	25	_	ı

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期 24年3月期	百万円 90, 200 87, 649	百万円 17, 317 16, 494	% 18. 5 18. 1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 16,691百万円 24年3月期 15,904百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭		
24年3月期	_	_	_	5. 00	5. 00		
25年3月期	_	_					
25年3月期(予想)			_	5. 00	5. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	山益	1株当たり 当期純利益	り 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46, 200	5. 1	3, 400	20. 5	2, 200	20. 1	1, 000	25. 0	9.	42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	109, 769, 477株	24年3月期	109, 769, 477株
25年3月期2Q	3, 651, 210株	24年3月期	3, 650, 441株
25年3月期2Q	106, 118, 729株	24年3月期2Q	106, 030, 216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開 示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に 関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サ	トマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 🛚	日半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報等	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により個人消費は緩やかに持ち直しつつあるものの、長期化する欧州の債務危機問題や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の減速懸念が高まるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めました。6月には世界文化遺産登録に向けた富士山エリアの一層のグローバル化に備えるため、富士山エリアの情報発信と完全ガイド機能を有したWebサイト「フジヤマNAVI」を公開したほか、8月には一昨年の上海に続き海外2カ所目の駐在員事務所を台北に設置するなど営業力強化に努めました。この結果、震災の影響による落込みからの回復もあり、営業収益は240億65百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は30億10百万円(同31.8%増)、四半期純利益は13億96百万円(同42.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、春のダイヤ改正に合わせ観光電車「富士登山電車」の増発(平日1往復増)や、フジサン特急の運転時刻の見直しを行い利便性向上に努めるとともに、沿線の野外音楽施設におけるコンサートとタイアップした装飾や記念入場券を販売するなど増収に努めました。

また、JR東日本と連携し、常磐線からの初の直通列車「お座敷ゆう富士山号」を新規運行するとともに、大宮駅発着の「ホリデー快速河口湖号」を区間延長し小山駅発着にするなど誘客に努め、また「プラレールトーマス誕生20周年」タイアップとしてお座敷列車内でプラレールが遊べる「プラレールトーマス号」を運転するなど新たな需要の創出と魅力向上に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、新規路線として三島地区及び都留市内において循環バスを運行開始するなど新規顧客の掘り起こしに努めました。

また、富士登山バス輸送では登山者の増加に合わせた運行体制をとるなど増収に努めました。

高速バス事業では、4月に「多摩~河口湖線」への乗入を開始しました。夏期・繁忙期には「名古屋 ~河口湖線」での夜行便の運行や、「大阪・京都~河口湖線」で4列シート車両を使い料金設定をお客 様のニーズに合わせた「ライト便」を運行するなど、富士五湖発着路線のアクセス強化に努めました。

また、8月には「新宿~富士五湖線」で高速バス往復乗車券と富士急ハイランドフリーパスがインターネットから直接予約・購入できる「得QパックWEBチケット」を導入しました。

貸切バス事業では、首都圏他5カ所から富士急ハイランドへの会員募集型直行バスを運行し需要創出に努めました。

河口湖畔の天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、鉄道・レトロバス・遊覧船とのセット券販売を 強化したほか、3月に「たぬき茶屋」を展望台に設置し集客に努めました。

なお、4月に河口湖営業所を富士急山梨バス株式会社へ統合し、高速バス等の運行効率の改善に努めたほか、5月には富士急コールセンターを新設し、高速バスの一部と鉄道の予約業務を1カ所に集約しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は81億31百万円 (前年同期比6.5%増)、営業利益は7億49百万円(同138.2%増)となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズに「ガレージハウス山中湖F」を、また「山中湖の森シリーズ」には「くつろぎの森」を新商品として加えるとともに、お客様への訴求効果の高いWebサイトをリニューアルし積極的な販売活動を展開しました。また、別荘オーナーを対象にジャズライブコンサートなどのイベントを開催したほか、一昨年より実施し好評を得ている「夏期オーナーズバス」の増便を行うなどCS向上に努めました。

不動産賃貸事業では、甲府市、富士吉田市と松田町において外食チェーン店へ、また都留市ではホテルチェーン店へそれぞれ新築建物の賃貸を開始するなど土地の有効活用を図るとともに、施設の改修などを行い収入の確保に努めました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は14億24百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は3億75百万円(同10.7%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、7月富士急ハイランドにポプラ社から刊行されている「かいけつゾロリ」シリーズ とコラボレーションしたテーマアトラクション「かいけつゾロリのぼうけんランド」や、史上最難関の 脱出迷宮アトラクション「絶望要塞」をオープンし話題を集めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に空中スライダー「モモンガトライアングル」、空中

アスレチック「ワイヤーマウンテン」をオープンし好評を博しました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」においては、7月に新アトラクション 空中アスレチック「天狗道場」、立体迷路「カラクリ砦」をオープンし集客に努めました。

また、「富士本栖湖リゾート」では、「富士芝桜まつり」を特別鑑賞会として4月下旬から5月下旬まで開催し、約19万人のお客様にご来場いただきました。

さらに、4月新東名高速道路 NEOPASA駿河湾沼津において、レストラン「ソラノテラス」と世界初となる「リサとガスパール」のテーマカフェをオープンし好評を博しました。

以上の結果、ホテル事業・ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィーク及びお盆期間中の天候不順があったものの、129億94百万円(前年同期比9.1%増)となり、営業利益は18億8百万円(同23.2%増)となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、株式会社レゾナント・システムズにおいて音声合成放送装置やバスロケシステムなどの交通機器販売が順調に推移し、建設業では富士急建設株式会社において民間工事の受注増加により収益が向上しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は41億31百万円(前年同期比13.4%増)となり、営業利益は1億21百万円(同9.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25億50百万円増加し、902億円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて17億27百万円増加し、728億82百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で3億16百万円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8億23百万円増加し、173億17百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円増加し、125億96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23億19百万円、減価償却費24億81 百万円などにより、54億37百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、24億60百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより、6億6百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成24年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 302, 182	12, 670, 164
受取手形及び売掛金	2, 654, 744	2, 003, 287
分譲土地建物	8, 390, 728	8, 381, 206
商品及び製品	612, 210	653, 105
仕掛品	24, 026	21, 604
原材料及び貯蔵品	577, 789	609, 987
未成工事支出金	76, 756	220, 496
繰延税金資産	168, 497	239, 141
その他	1, 102, 751	968, 169
貸倒引当金	△12, 825	△10, 840
流動資産合計	23, 896, 862	25, 756, 324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26, 152, 602	26, 481, 834
機械装置及び運搬具(純額)	5, 831, 580	5, 486, 884
土地	16, 435, 265	16, 436, 585
リース資産(純額)	3, 976, 002	4, 132, 657
建設仮勘定	825, 159	1, 340, 834
その他(純額)	1, 321, 314	1, 312, 214
有形固定資産合計	54, 541, 924	55, 191, 010
無形固定資産	3, 047, 902	3, 047, 906
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 287, 707	4, 143, 755
繰延税金資産	714, 943	729, 393
その他	1, 185, 569	1, 356, 997
貸倒引当金	△25 , 506	△25, 021
投資その他の資産合計	6, 162, 712	6, 205, 124
固定資産合計	63, 752, 540	64, 444, 042
資産合計	87, 649, 402	90, 200, 366

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 263, 933	2, 207, 992
短期借入金	15, 288, 580	23, 410, 137
リース債務	809, 272	871, 856
未払法人税等	196, 677	942, 103
賞与引当金	392, 572	401, 833
役員賞与引当金	6, 500	_
その他	3, 603, 875	4, 102, 991
流動負債合計	22, 561, 411	31, 936, 914
固定負債		
長期借入金	39, 576, 536	31, 771, 305
リース債務	3, 404, 265	3, 513, 865
退職給付引当金	1, 037, 957	1, 022, 461
その他	4, 574, 732	4, 637, 958
固定負債合計	48, 593, 490	40, 945, 590
負債合計	71, 154, 902	72, 882, 505
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 126, 343	9, 126, 343
資本剰余金	3, 417, 932	3, 417, 970
利益剰余金	4, 918, 461	5, 786, 091
自己株式	△1, 528, 533	$\triangle 1,528,953$
株主資本合計	15, 934, 203	16, 801, 450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29, 663	△110, 175
その他の包括利益累計額合計	△29, 663	△110, 175
少数株主持分	589, 960	626, 587
純資産合計	16, 494, 499	17, 317, 861
負債純資産合計	87, 649, 402	90, 200, 366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(<u>単位</u>:千円)

		(十四:117)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	22, 558, 359	24, 065, 031
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	19, 770, 944	20, 542, 325
販売費及び一般管理費	502, 505	512, 194
営業費合計	20, 273, 450	21, 054, 520
営業利益	2, 284, 908	3, 010, 510
営業外収益		
受取利息及び配当金	23, 139	28, 460
持分法による投資利益	19, 252	35, 279
雑収入	80, 079	98, 172
営業外収益合計	122, 472	161, 912
営業外費用		
支払利息	578, 498	549, 932
雑支出	33, 147	41, 172
営業外費用合計	611, 645	591, 105
経常利益	1, 795, 735	2, 581, 318
特別利益		
固定資産売却益	68, 493	1, 146
投資有価証券清算益	29, 578	_
補助金	38, 499	25, 326
受取補償金	<u> </u>	105, 371
特別利益合計	136, 570	131, 844
特別損失		
固定資産売却損	712	_
投資有価証券評価損	82, 940	49, 390
固定資産圧縮損	38, 499	25, 140
固定資産除却損	91, 629	319, 490
特別損失合計	213, 780	394, 022
税金等調整前四半期純利益	1, 718, 525	2, 319, 140
法人税、住民税及び事業税	818, 888	927, 740
法人税等調整額	△129, 009	△46, 817
法人税等合計	689, 879	880, 922
少数株主損益調整前四半期純利益	1, 028, 646	1, 438, 218
少数株主利益	47, 363	41, 305
四半期純利益	981, 282	1, 396, 912
- 1 //4/1 0 1 4 min		_, ,

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		<u> </u>
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1, 028, 646	1, 438, 218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36, 341	△72, 724
持分法適用会社に対する持分相当額	△2, 304	△8, 480
その他の包括利益合計	△38, 646	△81, 205
四半期包括利益	989, 999	1, 357, 012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942, 425	1, 316, 400
少数株主に係る四半期包括利益	47, 573	40, 612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 718, 525	2, 319, 140
減価償却費	2, 408, 382	2, 481, 859
固定資産除却損	13,003	243, 368
固定資産圧縮損	38, 499	25, 140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,854$	$\triangle 2,470$
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20, 322	9, 260
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△6, 500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37, 128	△15, 495
受取利息及び受取配当金	$\triangle 23, 139$	△28, 460
支払利息	578, 498	549, 932
持分法による投資損益(△は益)	\triangle 19, 252	△35, 279
固定資産売却損益 (△は益)	△67, 781	△1, 146
投資有価証券評価損益 (△は益)	82, 940	49, 390
投資有価証券清算損益 (△は益)	△29, 578	_
補助金収入	△38, 499	△25, 326
受取補償金	_	△105, 371
売上債権の増減額 (△は増加)	29, 686	651, 457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270, 156	△204, 890
仕入債務の増減額 (△は減少)	293, 232	△55, 941
その他の資産・負債の増減額	592, 768	189, 036
小計	5, 237, 824	6, 037, 704
利息及び配当金の受取額	30, 526	40, 243
利息の支払額	△576, 135	△553, 161
補償金の受取額		105, 371
法人税等の支払額	$\triangle 251, 375$	△192, 166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 440, 840	5, 437, 992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△481	$\triangle 2,500$
定期預金の払戻による収入	3, 600	5, 309
補助金の受取額	93, 686	450, 371
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2, 210, 844$	$\triangle 2,914,787$
有形固定資産の売却による収入	83, 635	1, 168
投資有価証券の取得による支出	△945	△961
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3, 361	1, 184
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,027,987$	$\triangle 2, 460, 216$

		(十三:113)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△81, 000	820, 000
長期借入れによる収入	4, 533, 000	4, 290, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 4,845,450$	$\triangle 4,793,674$
セール・アンド・リースバック取引による収入	606, 445	_
リース債務の返済による支出	△272, 272	△390, 348
自己株式の取得による支出	△740	△634
自己株式の売却による収入	298	251
配当金の支払額	△495, 415	△528, 594
少数株主への配当金の支払額	△5, 335	△3, 984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560, 470	△606, 985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 852, 382	2, 370, 790
現金及び現金同等物の期首残高	8, 805, 203	10, 225, 958
現金及び現金同等物の四半期末残高	10, 657, 586	12, 596, 749

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						四半期連	
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	結損益計 算書計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益 セグメント間の内	7, 607, 019	1, 137, 817	11, 693, 100	20, 437, 937	2, 120, 422	22, 558, 359	_	22, 558, 359
部営業収益又は振替高	30, 519	249, 137	221, 547	501, 204	1, 523, 855	2, 025, 060	△2, 025, 060	_
計	7, 637, 539	1, 386, 954	11, 914, 647	20, 939, 141	3, 644, 278	24, 583, 420	△2, 025, 060	22, 558, 359
セグメント利益	314, 712	420, 631	1, 467, 961	2, 203, 304	111, 219	2, 314, 523	△29, 614	2, 284, 908

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 29,614千円には、セグメント間取引消去 \triangle 31,896千円等が含まれております。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			7 10 10 10		三田 市佐 七石	四半期連	
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	結損益計 算書計上 額(注) 3
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益 セグメント間の内		1, 172, 874	12, 705, 822	21, 979, 044	2, 085, 986	24, 065, 031	_	24, 065, 031
部営業収益又は振 替高	30, 875	251, 506	288, 644	571, 026	2, 045, 907	2, 616, 934	△2, 616, 934	_
計	8, 131, 223	1, 424, 380	12, 994, 466	22, 550, 071	4, 131, 894	26, 681, 965	$\triangle 2,616,934$	24, 065, 031
セグメント利益	749, 580	375, 415	1, 808, 392	2, 933, 388	121, 604	3, 054, 993	△44, 482	3, 010, 510

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△44,482千円には、セグメント間取引消去△26,052千円等が含まれております。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。